

VI.がん患者に対するピア・サポート体制に関する 都道府県調査

改訂委員会委員長 小川 朝生
国立がん研究センター 東病院 精神腫瘍科

A. 目的

ピア・サポートは、がんを含めた慢性疾患に対する基礎的な心理社会的な支援の一形式である。

がん対策推進基本計画(第4期)が策定され、各都道府県は、それぞれの都道府県がん対策推進計画の作成を進められている。本事業では、上記の活動を支援するために、各都道府県への情報提供を行った。

その一環として、各都道府県におけるピア・サポート研修の実施状況や行政と医療機関との協力体制に関する現状を把握することを目的に、厚生労働省健康局(現:健康・生活衛生局)がん・疾病対策課の協力を得て、各都道府県に対してアンケート調査を実施した。

B. 経過

全都道府県のがん対策の担当部署を対象に、ピア・サポートに関する取組み状況についての自記式アンケート調査を実施した。

実施時期は2023年5月31日(水)～7月28日(金)でおこない、46の都道府県担当部署より回答を得た。

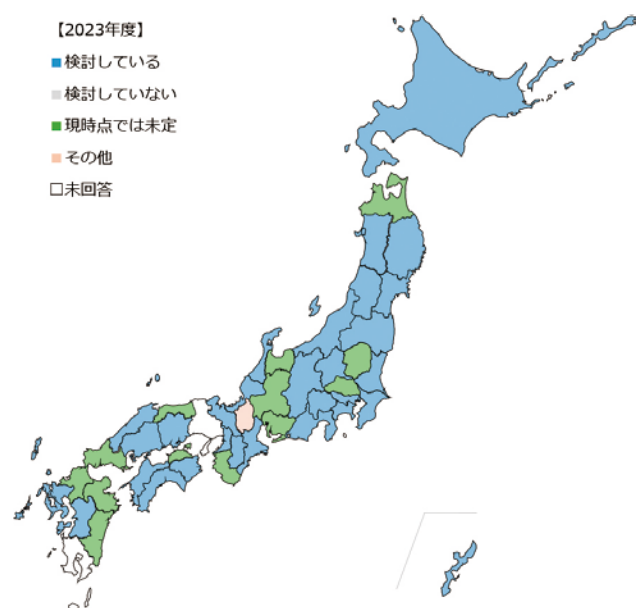
回答結果

アンケートの各項目の結果は以下の通りであった。

(1) 第4期都道府県がん対策推進計画におけるピア・サポートに関する項目の目標設定について

令和5年度に策定される第4期都道府県がん対策推進計画において、ピア・サポートや患者サロン等に関する項目を入れることを検討している都道府県は31都道府県であった。

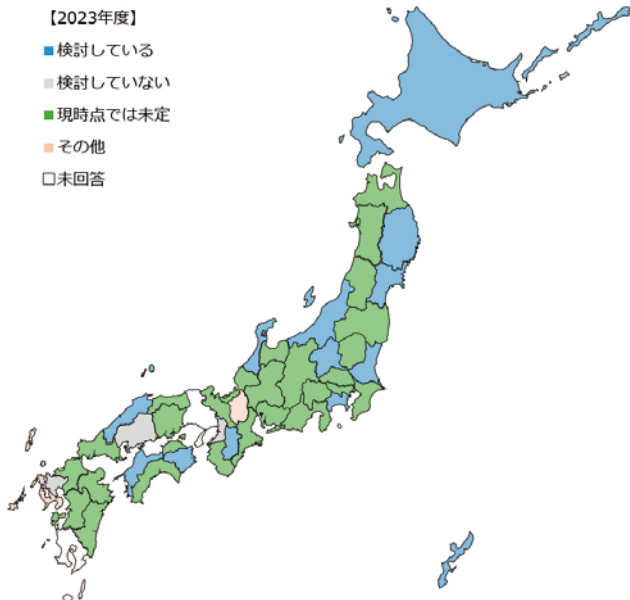
問3(1)*新たに策定する都道府県がん対策推進計画の中で、ピア・サポートや患者サロン等の場に関する項目を入れることを検討していますか	数	割合
1. 検討している	31	66.0%
2. 検討していない	0	0%
3. 現時点では未定	13	27.7%
4. その他	1	2.1%
未回答	2	4.6%
総計	47	100.0%



(2) 第4期都道府県がん対策推進計画におけるピア・サポートに関する項目の目標設定について

2023年度に策定される第4期都道府県がん対策推進計画の、ピア・サポートや患者サロン等に関する項目に、国の第4期がん対策推進基本計画で示されたロジックモデルを元にした数値目標の設定を検討している都道府県は13都道府県、検討していない都道府県は3都道府県、現時点では未定の都道府県が27都道府県であった。

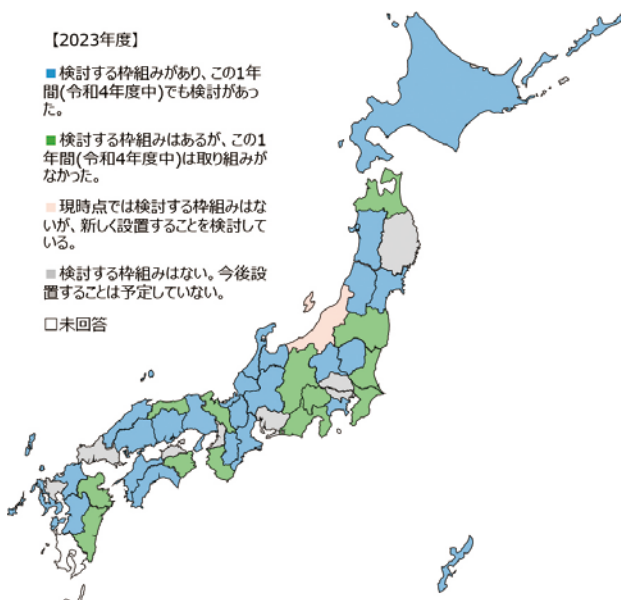
問3(2)* 新たに策定する都道府県がん対策推進計画のピア・サポートや患者サロン等の場に関する項目に、ロジックモデルをもとにした数値目標の設定は検討していますか。	数	割合
1. 検討している	13	27.7%
2. 検討していない	3	6.4%
3. 現時点では未定	27	57.4%
4. その他	2	4.3%
未回答	2	4.3%
総計	47	100.0%



(3) 都道府県がん診療連携協議会、部会等でのピア・サポートについての検討状況

都道府県のがん診療連携協議会等の場で、ピア・サポートについて、検討する枠組みがあり2022年度中に検討があった都道府県は24都道府県であった。検討する枠組みはない都道府県が8都道府県あった。

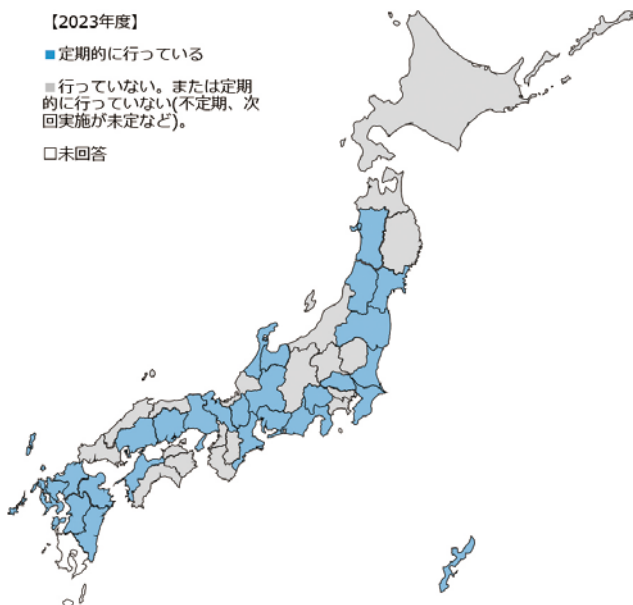
問4(1)* 都道府県がん診療連携協議会、部会等で都道府県内のピア・サポートについて検討する枠組みはお持ちですか。	数	割合
1. 検討する枠組みはない。今後設置することは予定していない。	8	17.0%
2. 現時点では検討する枠組みはないが、新しく設置することを検討している。	1	2.1%
3. 検討する枠組みはあるが、この1年間(令和4年度中)は取り組みがなかった。	13	27.7%
4. 検討する枠組みがあり、この1年間(令和4年度中)でも検討があった。	24	51.1%
未回答	1	2.1%
総計	47	100.0%



(4) ピア・サポーター養成研修会の定期的な開催状況

都道府県がピア・サポーターの養成を目的とした研修会を定期的に行っている都道府県は27都道府県あった一方、行っていない都道府県が19都道府県あった。

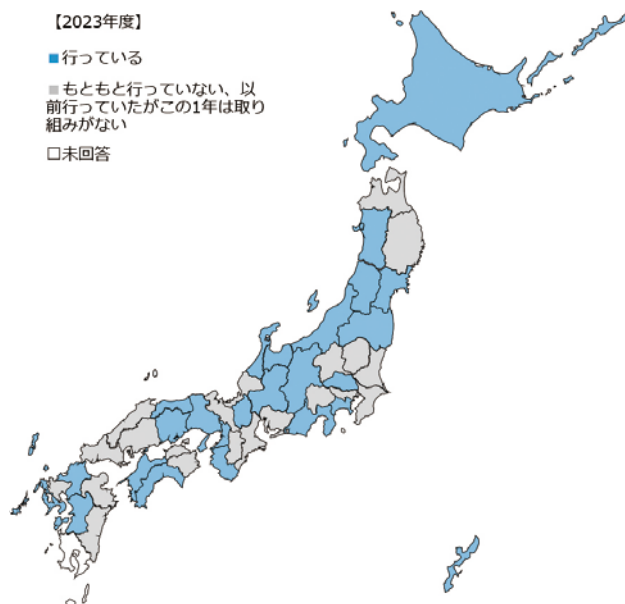
問 4(2)* ピア・サポーター養成研修会は定期的に行っていますか。この1年での取り組みについて教えてください。	数	割合
1. 行っていない。または定期的に行っていない(不定期、次回実施が未定など)。	19	40.4%
2. 〇年に1回など定期的に行っている。	27	57.4%
未回答	1	6.4%
総計	47	100%



(5) 患者サロン同士の連携や情報共有

患者サロン同士の連携の場や情報共有を行っている都道府県は25都道府県ある一方、定期的な取り組みはしていない都道府県が21都道府県あった。

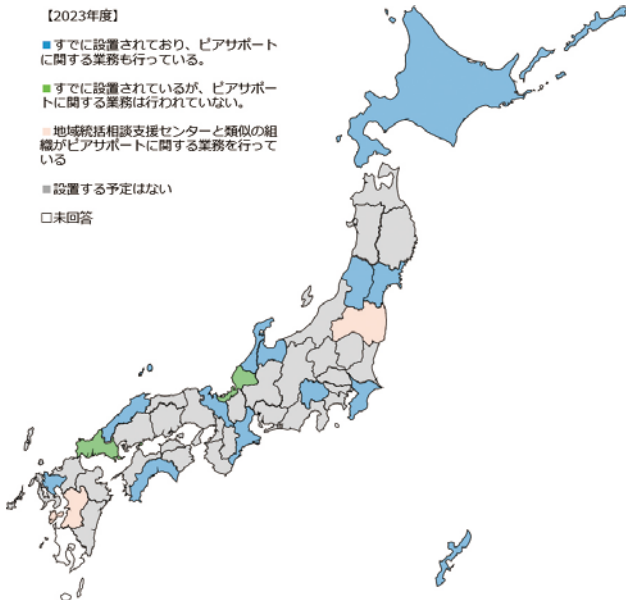
問 4(3)* がん診療連携拠点病院等で実施する患者サロン同士の連携や情報共有は行っていますか。この1年での取り組みについて教えてください。	数	割合
1. もともに行っていない。または以前行っていたがこの1年は取り組みがない。今後取り組む予定はない。	21	44.7%
2. 行っている。	25	53.2%
未回答	1	2.1%
総計	47	100%



(6) 地域統括相談支援センターを設置する予定

ピア・サポーターの養成等マネジメントを担ううえで活用の望まれる地域統括相談支援センター（ないしは、類似する機能を持つ組織）について、設置している都道府県は 17 都道府県あり、そのうちの 13 都道府県はピア・サポートに関する業務も行っていた。

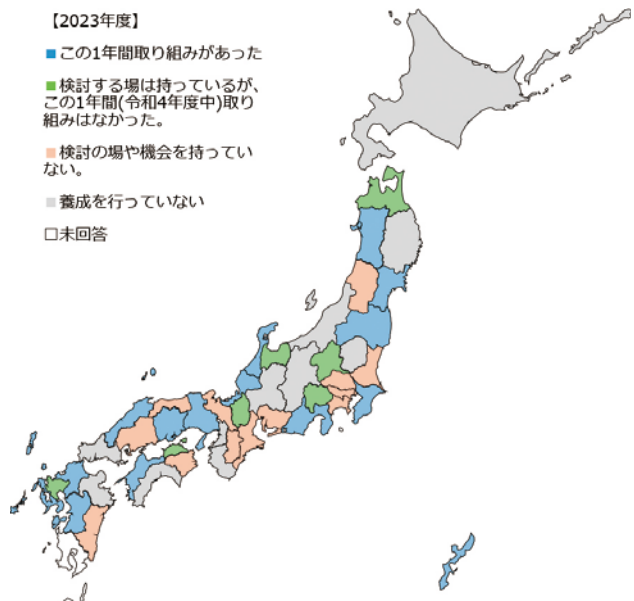
問 4(4)*地域統括相談支援センターを設置する予定はありますか。	数	割合
1. 設置する予定はない	29	61.7%
2. 設置する予定がある	0	0%
3. すでに設置されており、ピア・サポートに関する業務も行っている。	13	27.7%
4. すでに設置されているが、ピア・サポートに関する業務は行われていない。	2	4.3%
5. 地域統括相談支援センターと類似の組織がピア・サポートに関する業務を行っている	2	4.3%
未回答	1	2.1%
総計	47	100.0%



(7) ピア・サポーター養成研修会の内容について、がん診療連携拠点病院と検討する機会

ピア・サポーター養成研修会を実施したことがある 34 都道府県のうち、ピア・サポーターの養成研修会のプログラム等に関し、がん診療連携拠点病院の医療従事者との検討について、この 1 年間で検討があった都道府県は 15 都道府県あった一方、この 1 年間で取組みがあった都道府県は 7 都道府県であった。養成をしていない、あるいは検討の場や機会のない都道府県は 12 都道府県であった。

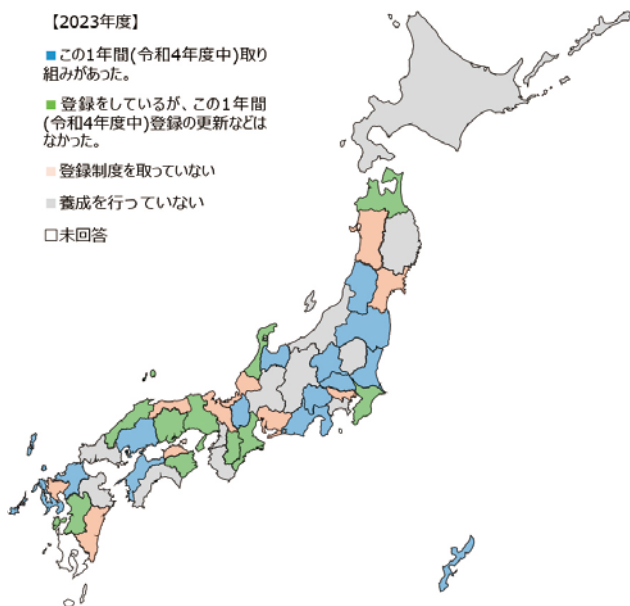
問 4(5) ピア・サポーター養成研修会の内容について、がん診療連携拠点病院等と検討する機会をお持ちですか。	数	割合
1. 検討の場や機会を持っていない。	12	35.3%
2. 検討する場は持っているが、この1年間(令和4年度中)取り組みはなかった。	7	20.6%
3. この1年間(令和4年度中)取組みがあった。	15	44.1%
総計	34	100%



(8) 登録されたピア・サポーターの登録体制

ピア・サポーター養成研修会を実施したことがある34都道府県のうち、ピア・サポーターの養成後のマネジメントの基本となる登録制度について、登録制度を取っているのは24都道府県、そのうちこの1年間で取り組みがあった都道府県は14都道府県であった。

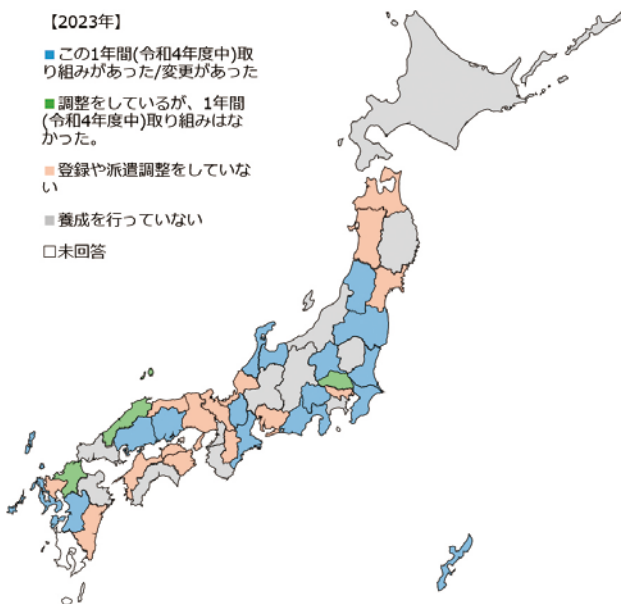
問 4(6) ピア・サポーターの登録制度はありますか。	数	割合
1. 登録制度を取っていない	10	29.4%
2. 登録をしているが、この1年間(2022年度中)登録の更新などはなかった。	10	29.4%
3. この1年間(2022年度中)取り組みがあった。	14	41.2%
総計	34	100%



(9) 登録されたピア・サポーターに活動の場を提供するための調整（患者サロンへの派遣、紹介など）

ピア・サポーター養成研修会を実施したことがある34都道府県のうち、この1年間(2022年度)で、養成したピア・サポーターをがん診療連携拠点病院等へ派遣する等のマネジメントを行った都道府県は16都道府県であった。

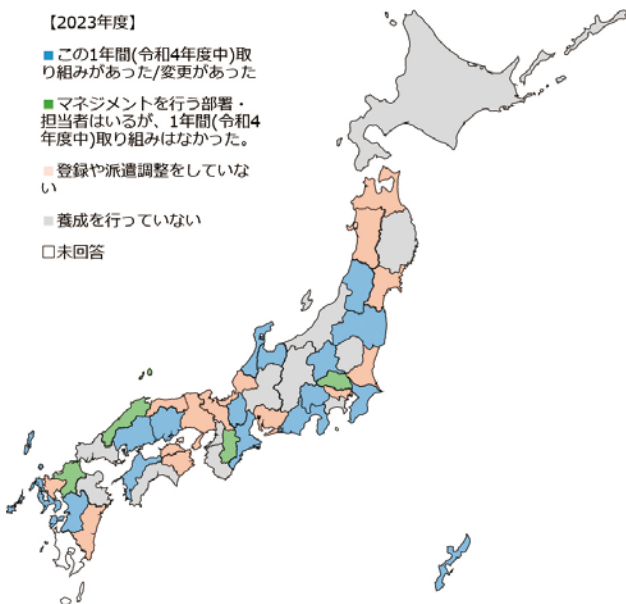
問 4(7) 登録されたピア・サポーターに活動の場を提供するための調整は行っていますか(例：患者サロンへの派遣、紹介など)。	数	割合
1. 登録や派遣や紹介などの活動の調整をしていない。	15	44.1%
2. 活動の調整をしているが、1年間(2022年度中)派遣や紹介などの取り組みはなかった。	3	8.8%
3. この1年間(2022年度中)取り組みがあった。	16	47.1%
総計	34	100%



(10) 登録されたピア・サポーターの教育、管理などのマネジメントを全般的に行う部署・担当者(もしくは行政以外の他機関)

ピア・サポーター養成研修会を実施したことがある34都道府県のうち、ピア・サポーターの養成から活用までを担う部署を定めている都道府県は20都道府県、そのうち16都道府県はこの1年間(2022年度)で取り組みがあった。

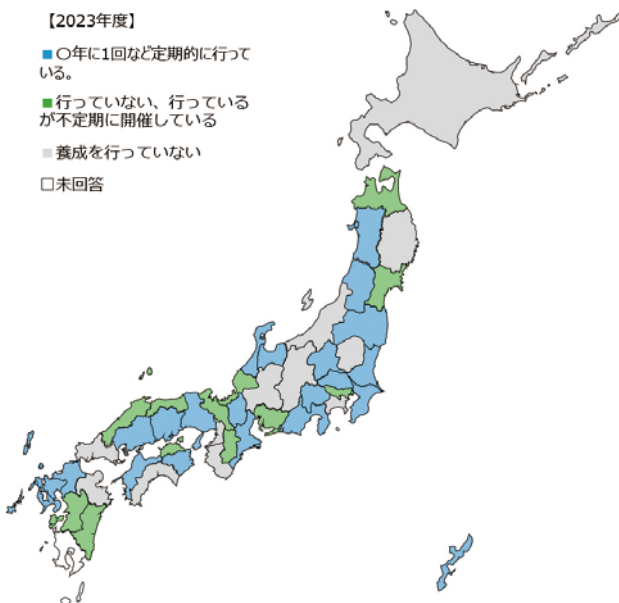
問 4(9) 登録されたピア・サポーターの教育、管理などのマネジメントを全般的に行う部署・担当者(もしくは行政以外の他機関)は定まっていますか。	数	割合
1. 登録や派遣や紹介などの活動の調整をしていない。	14	41.2%
2. マネジメントを行う部署・担当者はいるが、この1年間(2022年度中)取り組みはなかった。	4	11.8%
3. この1年間(2022年度中)取り組みがあった。	16	47.1%
総計	34	100%



(11) フォローアップ研修会の定期的な開催

ピア・サポーター養成研修会を実施したことがある34都道府県のうち、ピア・サポートの質を担保するために重要となるフォローアップ研修に関して、定期的に研修を実施している都道府県は22都道府県であった。

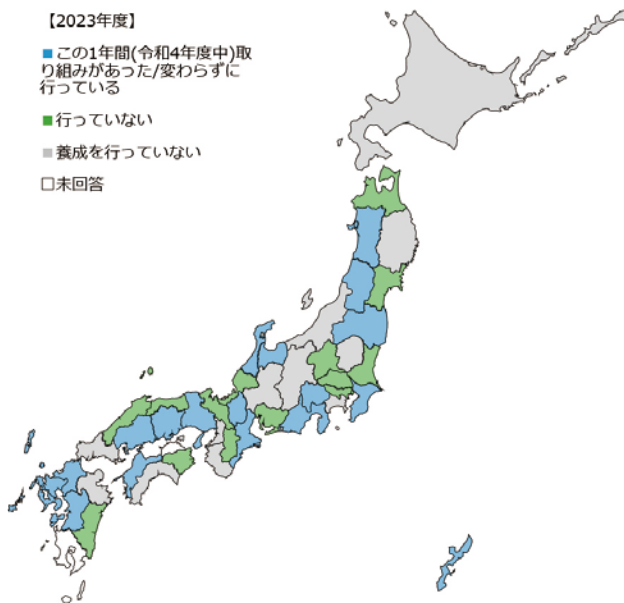
問 4(11) フォローアップ研修会は定期的に行っていますか。	数	割合
1. 行っていない。または定期的に行っていない(不定期、次回実施が未定など)。	12	35.3%
2. 〇年に1回など定期的に行っている。	22	64.7%
総計	34	100%



(12) ピア・サポーターの質の担保のための振り返りの取り組み

同じく、ピア・サポートの質を維持・向上させる上で、振り返りの機会を作ることは重要である。ピア・サポーター養成研修会を実施したことがある34都道府県のうち、この1年間(2022年度中)で何らかの質の担保に取り組んでいる都道府県は19都道府県あった。

問 4(12) 活動の振り返りなどを行い、ピア・サポーターの質の担保に取り組んでいますか。	数	割合
1. 行っていない。または以前行っていたが現在行っていない。	14	41.2%
2. この1年間(2022年度中)取り組みがあった。	19	55.9%
無回答	1	2.9%
総計	34	100%

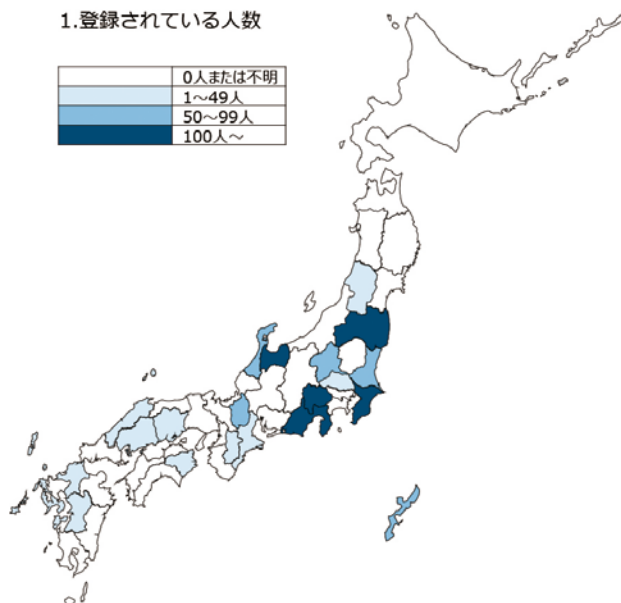


(13) ピア・サポーターとして登録されている人数、実際に活動している人数

ピア・サポーターの登録制度を持っている県において、登録されている人数、そのうち実際に活動している人数については、都道府県ごとの制度の違いはあるものの、100名以上の登録の出ている都道府県もあった。

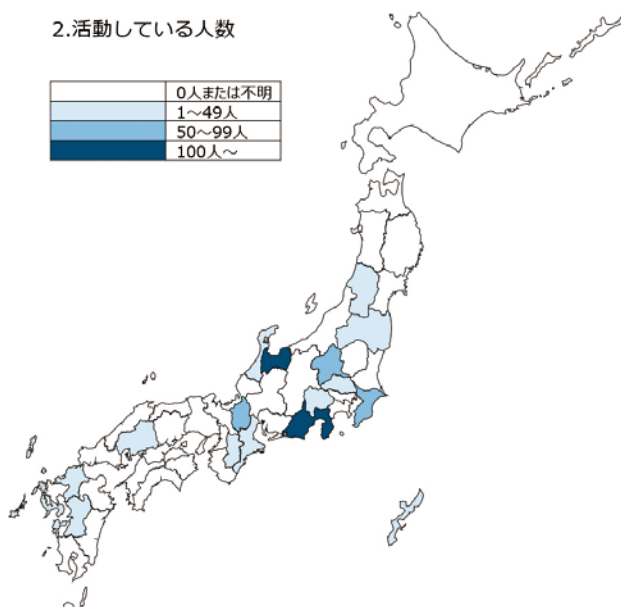
1. 登録されている人数

	0人または不明
	1~49人
	50~99人
	100人~



2. 活動している人数

	0人または不明
	1~49人
	50~99人
	100人~

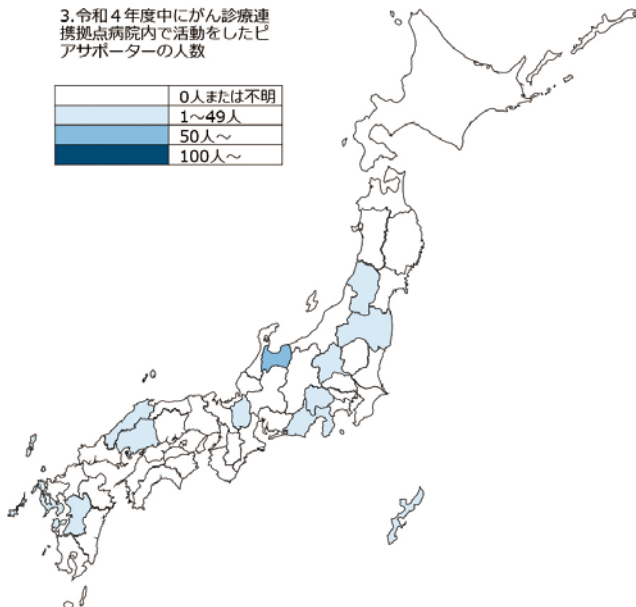


(14) ピア・サポーターの活動場所

ピア・サポーターが活動する場として、がん診療連携拠点病院等を挙げた都道府県は20都道府県、都道府県庁等公共の機関を挙げた都道府県は4都道府県、オンライン上と挙げた都道府県は14都道府県だった。

3. 令和4年度中にがん診療連携拠点病院内で活動をしたピアサポーターの人数

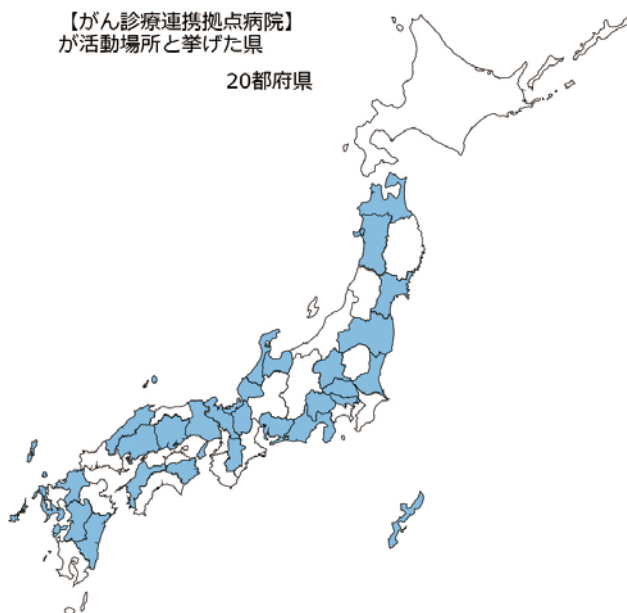
0人または不明
1～49人
50人～
100人～



ピア・サポーターの活動場所（複数回答可）	数
がん診療連携拠点病院等	20
都道府県庁等公共の機関	4
オンライン上	14
その他（地域の患者会、がん教育など）	18

【がん診療連携拠点病院】が活動場所と挙げた県

20都府県

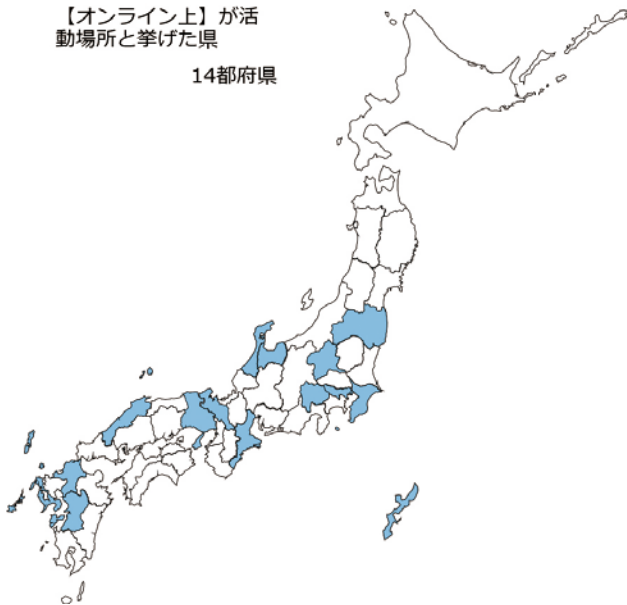


【都道府県庁等の公共機関】が活動場所と挙げた県

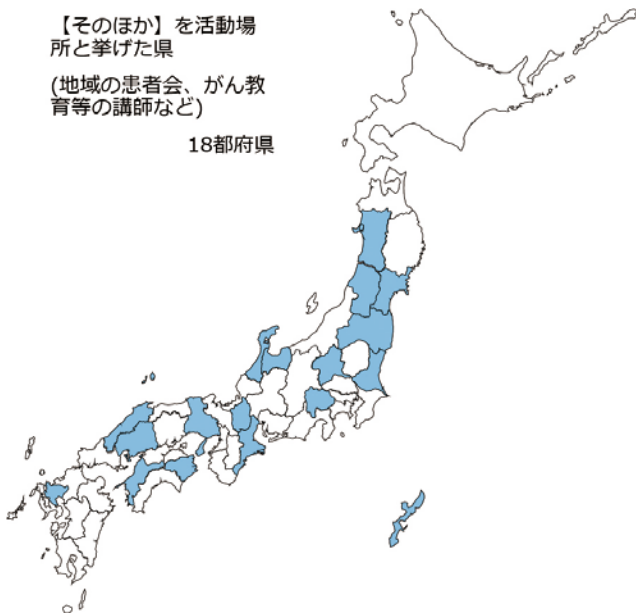
4県



【オンライン上】が活動場所と挙げた県
14都府県



【そのほか】を活動場所と挙げた県
(地域の患者会、がん教育等の講師など)
18都府県



C. 考察

今回、都道府県のがん対策担当部署を対象に、ピア・サポートに関する各県の取組みの状況をたずね、46 都道府県より回答を得た。

- 都道府県がん対策推進計画でピア・サポートに関して目標を設置しているのは 31 都道府県(66.0%)で、ロジックモデルをもとにした数値目標を検討している都道府県は 13 都道府県(27.7%)であった。
- 都道府県がん診療連携協議会等で定期的なピア・サポートに関する検討が行われているのは 24 都道府県(51.1%)であった。またピア・サポーター養成研修会を開催したことがあると回答した 34 都道府県のうち、養成研修の内容を拠点病院等と定期的な検討する機会を設定しているのは 15 都道府県(44.1%)であった。
- がん診療連携拠点病院内の患者サロン同士の連携や情報共有が定期的に行われているのは 25 都道府県(53.2%)であった。
- ピア・サポーター養成研修会が定期的な開催されているのは 27 都道府県(57.4%)であった。
- ピア・サポーター養成研修会を開催したことがあると回答した 34 都道府県のうち、養成したピア・サポーターを対象に登録制度を取っているのは 24 都道府県(70.6%)、ピア・サポーター活動の調整を行っているのは 19 都道府県(55.9%)であった。登録されたピア・サポーターのマネジメントを担う部署等が決まっているのは 20 都道府県(58.9%)であった。
- フォローアップ研修を定期的な開催しているのは 22 都道府県(64.7%)、活動する都度振り返りを行っている体制を整備しているのは 19 都道府県(55.9%)であった。

ピア・サポートの養成・活用には、行政と医療機関との密な連携のもとに、目標の設定と事業の遂行が求められる。しかし、都道府県がん診療連携協議会等のもとに、ピア・サポートの養成や継続研修、活用について定期的に検討する場をもつ都道府県は、第 4 期がん対策推進基本計画の策定後でも全ての都道府県には行き渡っていなかった。今後、その必要性を明確にし、その地域のニーズに合った実施体制を組むことが重要である。あわせて、ピア・サポートの活動を推進するために、研修プログラムに沿った研修を実施すると共に、その後の継続的な研修を行う教育体制や研修修了者を活用するマネジメント体制についても構築する必要がある。